

## ニュースヘッドライン

---

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

### 3.18 被災状況（報道なし）

- 大阪府・市、関電に 全原発廃止提案へ—関電株式 約8.9%を保有する府・市は筆頭株主—6月の株主総会で提案（3.19T）
  - がれき処理キャンペーン—細野豪志・環境相、黒岩祐治・神奈川県知事、林 文子・横浜市長、阿部孝夫・川崎市長ら（JR川崎駅 東口広場で）
  - 被災者ミュージカル—「とびだす100通りのありがとう！」（東京都中央区、銀座ブロッサムで）—被災地の114人（3歳から83歳） 3.17～18の2日間（3.19M、H）
- 3.19 T「東アジアの脱原発を、日中韓の有識者ら311人『宣言』—3カ国市民連携、『環境に国境はない』」

### ☆嘉手納以南の基地先行返還論—負担軽減策の欺まん

- 3.19 H「県民欺く『先行返還』—嘉手納以南の米軍5基地、グアム移転、県内『移設』が条件—『数年できかない』先行き不透明」
- 3.19 H「防衛省→三菱電機、144人天下り—水増し請求の背景に、兵器製造で癒着」
- ⇒3.24 沖縄海兵隊、4,000人巡回で合意—日米両政府、在日米軍再編計画の見直しで沖縄米海兵隊のうち4,000人前後をオーストラリア、米ハワイ、米国本土に一時駐留させる「ローテーション方式」で移動させることで合意
- ⇒3.24 玄葉外相、仲井真知事と会談（沖縄県庁）—知事「辺野古は不可能」と強調（3.25H）
- ／3.24 玄葉外相、「嘉手納以南 早期返還難しい」（記者会見）（3.25A）
- 3.25 A「沖縄負担増 はや後退、在日米軍再編—玄葉氏、嘉手納以南 早期返還難しい」「日米審議官級協議—移転4,000人どまり、費用は十数億ドル増」

→3.19 A「補助金で企業誘致 苦境—200億円交付後、21社撤退・縮小—02年度以降 本社全国調査」「去る工場 惑う地元—最新鋭、稼働2年だけ—補助金返還で調停も、研究部内誘致に活路」

#### ☆改憲ムードと原発再稼働を誘導する巨大メディア

→3.19 Y（本社世論調査） 2.25～26 面接方式 回答 1,661人（55%）

① 現行憲法への関心度（複数回答）—戦争放棄・自衛隊 39%、環境 29%、天皇・皇室 28%、生存権・社会保障 24%、選挙制度 22%、プライバシー保護 20%、平等・差別 19%、二院制 15%、情報公開 14%、裁判 14%…

② 憲法改正—改正するほうがよい 54%、改正しないほうがよい 30%、DK 16%

③ 憲法9条—解釈運用で対応 39%、9条改正 39%、厳格順守 13%、DK 9%

④ 9条1項の改正要否—改正必要 21%、改正不要 73%、DK 6%

⑤ 9条2項の改正要否—必要 43%、不要 48%、DK 9%

⑥ 集団的自衛権—憲法改正して行使できるように 28%、憲法解釈変更して使用できるように 27%、これまで通り使用できないでよい 37%、DK 8%

⑦ 国連のPKO以外で自衛隊の長期間派遣のための「恒久法」の要否—必要 54%、不要 34%、DK 11%

⑧ PKOなど海外派遣の自衛隊の武器使用の規制緩和—認めてよい 50%、認めない方がよい 39%、DK 10%

⑨ 大震災など非常事態における政府の権限拡大—憲法改正して 37%、改憲しないで新法律作る 39%、今のままでよい 19%、DK 5%

⑩ 二院制について—衆参合併して一院制に 37%、二院制維持し、役割・権限見直す 37%、現行のまま 22%

⑪ 政党に関する規定を憲法に設けることの是非—いまのまま 43%、規定するのが良い 47%、DK 10%

⑫ 憲法に新設条文の要否（複数回答）—自衛のための軍隊保持 34%、健全な財政の維持 30%、国と地方の役割 27%、良好な環境 25%、天皇の地位 23%、積極的な国際協力 23%…

→3.19 Y（本社世論調査） 3.16～18 近畿2府4県 有権者対象電話調査 2,079人回答（60%）

次期衆院選 比例近畿ブロックへの投票先—大阪維新の会 24%、自民 18%、民主 10%、公明 5%、共産・みんな各 3%→「維新の風、民自危機感—国政不満の受け皿に—民主『今、解散は不利』」

#### →3.19 各紙社説、論説

A「違憲の府—一票の格差是正を早く」／「レアアース—中国はWTO協定守れ」／アジア総局長・藤谷 健「風・ミャンマーから—改革路線、不思議な楽観論に包まれて」

M「復興交付金に不満—意思疎通が悪すぎる」／「差し戻し審 無罪—許されない証拠紛失」／山田孝男「風知草—安全を見極める目」／「核心—日本の原子力規制、閉鎖的な姿勢を改めよ（カーネギー国際平和財団研究所 両研究員—ジェームズ・アクトン、マーク・

ヒップス) / 使用済み核燃料の再処理、放棄し 乾式貯蔵転換を (プリンストン大教授、フランク・フォン・ヒッペル) ]

Y 「憲法と世論—二院制への不満を軽視するな」 / 「科学技術研究—悪用のリスクは軽視できない」

N 「グーグルが問う利便性とプライバシー」 / 「好機をつかめる内需型企業」 / 「聞き耳—退潮止まらぬ住民、本部ビルも『立て直し』迷走」 / 本社コラムニスト・平田育夫「核心—A I J 騒動 喧えぬ公的年金、過大な給付で無理重ねる」

T 「復興庁の交付金—被災地と一心同体で」 / 「北朝鮮『衛星』—強行すれば孤立深まる」

H 「消費税『事前審査』—とにかく増税『あとは野となれ』」

- 3.19 就職不可・早期退職状況 (内閣府、推計値公表) —2010 年卒業者のうち、就職不可、就職してから 3 年以内に退職した人の割合が 大学・専門学校生 52%、高卒で 68% / 大学・専門学校卒 77 万 6,000 人のうち 56 万 9,000 人が 10 年春就職—うち 19 万 9,000 人離職、無職か安定した職についていないとみえる人が 40 万 6,000 人 (全体の 20%) / 高卒 (115 万人) で進学しなかった 35 万人のうち、18 万 6,000 人が就職、そのうち 7 万 5,000 人が離職、継続して雇用されている人は 11 万 1,000 人 (32%) (3.20M)

### 3.19 被災状況 (報道なし)

- 福島双葉町議会、「役場を福島県内に戻す決議」(全会一致) —昨年 4 月上旬 1,400 余人の避難者 (加須市旧県立騎西高) 3.12 現在 398 人に (3.20Y)

→3.19 A 夕「核燃サイクル 認可進む—原子力政策見直しの最中」(使用済核燃料の再利用計画に関わる施設—「再処理工場」「MOX 燃料加工工場」「ウラン濃縮工場」がある—いずれも青森)

→3.20 T 「がれき処理 なぜ進まない、お役所仕事の原因?—陸前高田市長、県に提案—専用焼却炉 門前払い、環境庁と責任なすり合い」「独自処理の仙台先行—『阪神』に学びスピード歴然、『被災地の対応充実を』」

→3.20 N 「太陽光発電 600 万キロワットへ、最大出力 年内に原発 6 基分—家庭向け需要急増、メガソーラー 買い取り価格が左右」

→3.20 H 「それでも 原発再稼働か、国会論議に見る—事故原因 いまだ不明、安全確認 机上の計算—規制できる機関なし、防災計画もこれから」

### ☆小沢元代表の影と大連立への誘惑—迷走続ける野田政権

- 3.19 陸山会事件第 16 回公判—小沢一郎元代表、最終意見陳述し無罪主張→4.26 A10 判決 (3.20M)

→3.19 A「事件は特捜部の妄想—小沢氏側、捜査を批判」 →3.20 A「小沢氏、検察に矛先—捜査『有罪ありき』・特捜幹部 名指し」／Y「小沢氏『共謀』巡り応酬、陸山会公判結審—間接事実 判決を左右—強制起訴の可否 初判断」

⇒3.19「無罪判決」なら元代表処分解消—民主・輿石幹事長（記者、那覇市内）、「裁判が終わり、無罪になれば当然、党員資格停止は解除される」（3.20M）

→3.20 M「大連立 火消しに躍起—民主・自民、連携の動き続く—首相、『政界再編できるなら』」／N「大連立の動き 尻すぼみ—政府・民主、党内外の反発受け」→3.21 N「大連立へ言及続く—首相、可能性に含み『行きつく先いろいろ』」／Y「大連立、賛同者でやればいい—小沢元代表 一問一答」

→3.21 T（共同通信社世論調査） 3.19～20 全国電話調査、1,015人回答

① 野田内閣—支持 31.6%、不支持 50.2%

② 野田内閣の消費税増税方針—賛成・どちらかといえば 42.1%、反対・どちらかといえば 56.0%

③ 野田内閣の「身を切る」改革—評価・ある程度 25.6%、あまり評価しない・評価せず 72.7%

④ 国家公務員給与の平均7.8%削減を—評価・ある程度 64.5%、評価せず・あまり 33.4%

⑤ 次の衆院選後の政権枠組み—民主中心 8.3%、自民中心 13.4%、民主・自民大連立 23.4%、政界再編による枠組み 38.3%

→3.20 各紙社説、論説

A「パートの年金、もっと前へ進めるには」／「沖縄ヘリパッド—今からでも地元と話を」／仙台総局・志村 亮「記者有論—被災地の雇用、失業手当より職場再建を」／「インタビュー・激動 中東元首は（クウェートのサバト首長）イランの核を懸念、海峡封鎖されても 備蓄原油を供給／原発を研究したか、福島の状態見て建設計画 見直した」

M「小沢元代表公判—意味あった法廷の審理」／「原油高騰—政治のゲームに使うな」

Y「大連立打診—局面打開へ民自は模索続けよ」／「アフガン混迷—性急な国際部隊撤退は危険だ」

N「民主党は消費増税法案の決定を急げ」／「国は食品基準の丁寧な説明を」

T「子ども手当改称—育児家庭不在では困る」／「年金加入拡大—一歩だがもっと大胆に」

H「アフガン情勢 泥沼化—外国軍の存在こそが問題だ」／共通番号制 ここが問題—自治体情報政策研究所・黒田 充 代表に聞く、社会保障改悪の道具に」

### 3.20 被災状況（報道なし）

●中小集結、脱原発ネット発足—「エネルギーから経済を考える 経営者ネットワーク会議」設立総会（都内）、全国から387人の中小企業経営者ら参加—「『財界と一線』、うねり 全国に」（3.21T、H）

●女川原発再稼働反対宣言 県民集会（仙台市 錦町公園、1,000人余）（3.21H）

- 3.21 M「戻らぬ生活機能、被災高齢者—21～35%『震災後 歩行困難』」「企業損失 4兆 703 億円、震災関連計上—東電、半分占め」(企業別 震災関連の特別損失額—①東京電力 2兆 964 億円、②東北電力 1,731 億円、③ J Xホールディング 1,374 億円、④住友金属工業 743 億円、⑤日本製紙グループ本社 711 億円、⑥ J R東日本 709 億円、⑦ルネサスエレクトロニクス 622 億円、⑧日産自動車 607 億円—東京商工リサーチ調べ)
- 3.21 H「再稼働に圧力—8 電力会社・原子炉メーカー・マスメディア・製鉄会社—原発利益共同体、首相に『提言書』 「検査機器足りない、放射線物質食品新基準—『休業しろというのか』被災 3 県 焦燥」
- 3.21 M「インド 反原発激化—大震災 1 年、3.11 後の世界—村民 連日座り込み、電力不足でも『ロウソクある』—福島事故後、政府、増炉推進変えず」 「米と 08 年協定 開発進む—『核拡散』着手せず、国際社会から評価も」
- 3.25 M「反発デモ 665 人を逮捕—インド南部」
- 3.21 A「厚生年金 最大 1100 億円損—A I J 運用の積立金—国の不足、234 基金 7400 億円」 / M「公募要請後も『天下り』—10 年 9 月通知、厚生基金に 4 人」 「リーマン危機が致命傷、A I J—受託増やし損失補填」
- 3.22 Y「年金基金解散で連鎖倒産—06 年以降 兵庫 14 社、国の代行分返還負担—A I J 運用、31 基金『代行割れ』」  
 ⇒3.23 A I J 強制捜査—証券取引等監視委員会、関係先の強制捜査に着手、刑事告発を視野に (3.23A夕)
- 3.20 イラク、同時テロ 46 人死亡—イラク全土の主要都市で少くとも 16 件の爆弾テロ、計 46 人死亡、200 人以上負傷 (3.21Y)
- 3.21 Y「アフガン撤退、揺らぐ米戦略—反米の嵐 関係悪化」「乱射軍曹、イラクに続き 4 度目戦地—P T S D ? 巨額金銭問題?—人物像 高まる関心」
- 3.21 T「秘密保全法案の、その危険な仕組み—国民の知る権利奪い監視」  
 ⇒3.22「秘密保全法」に反対する緊急集会 (国会内、120 人) —宇都宮 日弁連会長、奥平康弘氏ら発言 (3.23H)
- 3.21 各紙社説、論説  
 A「原発賠償指針—生活再建へ国も役割を」 / 「国際離婚条約—外務省の責務は重い」 / 中国総局長・林 望「記者有論—中国外交、訪米で感じた大国の意志」  
 M「北朝鮮発射予告—衛星こそが脅威になる」 / センバツ開幕—若い力で日本を元気に」  
 Y「年金改革—現実路線に立ち 与野党協力を」 / 「新 X バンド衛星—安全保障と効率の両立

を図れ」

N 「人材の質損なう『就活』長期化の是正を」／「不安定さ増す アフガン情勢」

T 「情報の国家統制許すな—秘密保全法案」

H 「駆けつけ警護—『違憲』の見解 くつがえすのか」

### 3.21 被災状況

死 者 1万5,854人（宮城 9,512、岩手 4671、福島 1,605—3.14 現在値対比 同じ）

行方不明 3,143人（宮城 1,688、岩手 1,237、福島 214—3.14 現在値対比 同じ）

避難者 34万4,209人（3.8 現在）

→3.22 M 「『地元』範囲で綱引き、大飯原発再稼働問題—政府、立地自治体に限定検討—滋賀県など反発」

→3.22 A 「被災3県 児童7千人減—震災前 見込みと比較、福島が9割弱」

### →3.22 各紙社説、論説

A 「大飯再稼働—広がる『地元』に説明を」／「休眠預金—社会に役立てるには」／政治社説担当・国分高史「社説余滴—時代にふさわしい選挙制度を」

M 「孤立死—家族を『面』で支援する」／「イラン制裁 除外—危機の本質を見誤るな」

Y 「海兵隊移転協議—日米の抑止力強化が重要だ」／「ギリシャ危機—破綻回避しても課題は山積」

N 「アップルの配当が問う利益の生かし方」／「新児童手当を早く恒久制度に」

T 「安全の根拠はどこに—原発の再稼働」

H 「『再編』見直し—米軍駐留の異常をこそただせ」

### 3.22 被災状況（報道なし）

●茨城県、がれき受入れ議決（県議会）（3.23 T）

●民主PT、再稼働「時期尚早」の正式決定（総会）（3.23 T）

●大飯再稼働、不同意要請不採択—市民団体からの要請書を おおい町議会が賛成少数で不採択（3.23 T）

●韓国、釜山市議会、「即時廃炉」決議（全会一致）—古里原子力発電所1号炉（昨年までに、100件超の非常停止事故）（3.23 A）

→3.23 A 「原発再稼働 整わぬ前提—地元・福井『暫定基準を』、規制庁 遅れ作業停滞」

→3.23 A 「宮城の高台、高騰、公示地価—震災影響、福島下落」「防災地価動く—津波 高台 高騰バブル並み、集団移転の足かせ—液状化 なお家傾いたまま、内陸・西日本にシフト」

／M「被災地復興影響も、公示地価 二極化—浸水地 融資厳しく、福島人口流出 下落に拍車—3大都市、底打ち傾向」

→3.23 N「国内最大の地熱発電—福島で原発の1/4基分、出光など—規制緩和、国立公園内に」

### ☆消費増税に「命をかける」民主政権の泥沼

3.22 消費増税法案—民主執行部、閣議決定 先送り—3.23 閣議決定方針 見送り—「党内合意 最優先」方針、小沢グループ 対決色強める (3.23M)

→3.24 野田首相、消費増税「命かけ 今国会で」(都内講演)—「関連法案の提出を3月末までの方針を示し、不退転の決意で 政治生命をかけて、命をかけて、この国会で成立させる意気込みだ」「ここで決断し、政治を前進させることができなかつたならば 野田内閣の存在意義はない」(3.25Y)

→3.25 H「消費税、際限なき増税へ—民主『修正』論議、これだけのごまかし—『社会保障目的税化』は制度改悪の仕掛けです／『追加増税』条項入れば さらに不景気・税収減／『景気条項』が入っても 増税計画止まりません」

#### →3.23 各紙社説、論説

A「被災地の地価—復興への視点を大切に」／「東電の値上げ—こんな経営を許すな」／盛岡総局・木瀬公二「記者有論—被災地の公務員、法律の家来になるな」

M「内部者情報取引—徹底解明で信頼回復を」／『大阪都』法制化—住民投票は必須条件だ」／三陸支援支局 宮古駐在・鬼山親牙「記者の目—震災1年 これからの大津波防災—人工構造物への過信は禁物」

Y「公務員の定年—再任用の拡充で活力維持図れ」／「地価公示—気がかりな被災地の二極化」

N「地価下落は一服したが 被災地に目配りを」／「利用者軽視が改まらない東電」

T「イラン制裁除外—省エネに一段の磨きを」／「診療報酬不正—氷山の一角ではないか」

H「消費税法案持ち越し—決定強行せず、増税断念こそ」

3.22 官房機密費開示請求訴訟で一部認容—大阪地裁(山田 明 裁判長)、安部晋三官房長官の時(2005~06年)支出された 約11億円の「政策推進費」「調査情報対策費」「活動関係費」の支出先や金額等明記の政策推進費受払簿26枚、支払決定書37枚、内閣官房報酬費出納管理簿12枚、報償支払明細書2枚、領収書686枚—の開示を請求—判決は、このうち支出先が記されていない 政策推進費受払簿と報酬費支払明細書のそれぞれ全部と、内閣官房報償費出納管理簿の一部について 開示すべきと判断 (3.23A夕)

→3.24 A「官房機密費に『風穴』—大阪地裁判決、支払先は非開示—『画期的な判決』市民団体—『秘密に配慮』『全体像見えぬ』」



## ☆橋下維新の会の暴政と政党・マスコミの対応

- 3.23 大阪府議会、教育条例 強行可決—府教育行政 基本条例、府立学校条例、職員基本条例の3条例可決（維新の会、公明、自民の賛成） →4・1 施行（3.24）  
⇒3.23 大阪府教委・生野照子委員長、辞意表明—「政治が暴走する可能性を残してしまったことに責任を感じる」 「将来どんな知事が就任するか 誰にもわからない。運用次第では政治の暴走は止められず、子どもにしわ寄せが行きかねない条例ができたことについて、委員長としての責任を感じる」（3.23A夕）
- 3.24 A「大阪の教員、戸惑い—評価厳格化、免職含め処分—教委へ不満、追随拡大も」
- 3.24 H「府議会2条例強行に抗議—大阪連絡会、撤回へ共同よびかけ」  
⇒3.24 維新政治塾に2025人（3.24A夕）
- 3.25 M「反既成政党 全国から、『維新政治塾』開講—国政へ意気込む受講生—『維新優位』選挙恐れる各政党」
- 3.25 A「橋下氏 国政へ号砲—維新塾、衆院解散向け準備—『民自は沈む』首相危機感」／  
Y「維新 国政選へ一歩—民、自、警戒し距離置く—公明、選挙支援に期待—みんな、政治塾に候補参加」

## ☆大飯原発再稼働—野田政権の「前のめり」

### 3.23 被災状況（報道なし）

- 大飯原発「妥当」の確認文書—内閣府原子力安全委員会、保安院が「妥当」としたストレステスト1次評価審査書を認める確認文書をまとめ、公表（3.23A夕）
  - がれき28万トン 処理要請—政府、神奈川、群馬、静岡の3県と3県内の5政令指定都市に対して、岩手県5市町村の合計28万トンの処理を求める要請書送る（3.24A）
  - 浜岡6号機、白紙に—中部電力、増設計画の6号機を白紙に（3.24A）
- 3.24 A「政権、再稼働手続きへ—大飯原発、来月から地元説得—大阪市は反対鮮明」「日本の原発輸出に疑問—緒方貞子 JICA理事長」「再稼働、政権前のめり、安全委 大飯原発の耐性確認—地元同意が最大の焦点、安全性の判断 なお途上」「過酷事故対策 先送り、保安院—震災1年前、訴訟恐れ」
- 3.24 N「再稼働 なおハードル、大飯原発—政府、地元同意、来月めざす」／T「すべて条件付き『イエス』—大飯原発 安全委も妥当—再稼働前進、『しかし』27項目注文」／H「原発再稼働へ政府『前のめり』—原子力安全委、大飯の耐性試験了承—福島事故 検証も



なし 批判の声」→3.24 N夕「被災漁港 活気戻る—水揚げ大船渡・気仙沼で急回復—施設が復旧・なお遅れも」

### →3.24 各紙社説、論説

- A「消費増税法案—首相の決断で提出を」／「官房機密費 透明化の道を示せ」／編集委員・多賀谷克彦「記者有論—地場産品、金融と鉄道連携で強くなる」
- M「A I J強制調査—徹底解明と厳罰化を」／「郵政法案成立へ—合理化の加速が必要だ」／岩見隆夫「近聞遠見—『おろすのが好きですね』」
- Y「『原発検査』了承—政治が決断し 再稼働を目指せ」／「郵政改革合意—サービスの向上が期待できる」
- N「耐性検査踏まえ 原発再稼働へ判断を」／「日米対話でネット利用促せ」
- T「A I J強制調査—年金運用の総点検急げ」／「ストーカー事件—警察はもう瀬戸際だ」
- H「スポーツの力—今年も心つなぐプレー広げて」

### 3.24 被災状況（報道なし）

- 「さようなら原発1,000万人アクション3.24」（日比谷屋外、6,000人）、呼掛け人 鎌田慧、澤地久枝、落合恵子氏ら発言（3.25H）
- 原発住民投票 署名集め終了—市民グループ「みんなで決めよう 『原発』国民投票」、昨年12月よりの都内署名集め終了—首長選挙のため終期にズレ—3.24現在34万4,052人分集約（法定数21万4,280人以上）（3.25A）
- 愛知県、がれき50万トン受入れ発表（3.25Y）

→3.25 A「福井県原子力委員に1,490万円—06~10年度、5人に電力側寄付」 「教授ら37人に5,895万円—関電系寄付、各地の原子力研究者」（泉 佳伸・福井大教授、西本和俊・大阪大教授、三島嘉一郎・元京大教授、飯井俊行・福井大教授、山本章夫・名古屋大教授）／N「今夏 最大13%供給不足—東電『原発ゼロ』に、柏崎刈羽6号機 あす検査で停止—再稼働、再建の値上げ左右」

→3.25 M「避難の現場から—宮城の仮設 61歳孤独死—助け合い連携模索」

→3.25 M「スロベニア、地震多発地帯の原発—洪水も頻発、補強と懸命尽きず」

→3.25 T「もんじゅ独法 不透明支出、議員所属の団体にも—5年で1,200万円、核燃に政治力期待？」

### →3.25 各紙社説、論説

- A「核テロ防止—原発事故も教訓に」／「郵政見直し—真の改革へ再起動を」／編集委員・星 浩「政治考—大連立の種火、消費増税、民自つなぐ水脈」／編集委員・安井孝之「波

聞風問—韓国ベストセラー、『挫折の時代』若者癒やす」

M「原発再稼働—前のめりは不信を招く」／加藤陽子 東大教授「時代の風—大震災 国の記録、政治家の気迫伝わるか」／論説委員・野沢和弘「視点、司法と障害者、村木さんのまいた種」

Y「『消費税』混迷—結論出せぬ民主党へ 募る不信」／「A I J問題—厚年基金の財務改善が急務だ」／政治部次長・津田 歩「政なび—戦いは『コップの外』で」

N「回復途上の米経済にガソリン高の重荷」／「司法改革の初心に立ち返れ」／政治部次長・中沢克二「風見鶏—風化憂える今日の蝸」

T「若者に働く喜びを一週のはじめに考える」

H「派遣法改定—労働者裏切る 二重の暴挙」